群馬県立盲学校　学校評価一覧表（令和６年度版）

（様式）

羅針盤				方策	点検・評価		達成度	達成状況の分析	学校関係者評価	次年度の課題
評価対象	評価項目	具体的数値項目			自己評価	外部アンケート等	総合			
Ⅰ　幼児児童生徒の地域における豊かな生活の実現に向けて努めていますか。	1　保護者、地域、関係機関に学校の教育活動について、具体的に伝えていますか。	①「学校の様子がよく分かる」と保護者の80％以上が答えている。	教頭	○様々な機会を捉えて保護者と情報共有を密にする。 ○クラス通信、ホームページ、一斉メール等を通じて、学校の教育活動について情報発信する。	A	A	A	・毎日の幼児児童生徒の様子は連絡帳に記載したり、送迎の際に共有した。ケガ等、緊急の場合にはすぐに保護者に連絡し、丁寧な情報共有を心がけた。また、個別面談を通して幼児児童生徒についてより深く理解するための情報共有ができた。 ・各通信、ホームページ、一斉メールを活用し、学校の教育活動について積極的に発信した。	・情報発信に力を入れている様子がよく伝わる。視覚障害がある幼児児童生徒は支援が必要な特別な存在ではなく、学び方が違うだけである。このことを積極的に発信していってほしい。	・引き続き積極的な情報発信に努める。幼児児童生徒の状況について保護者と密に連絡を取り、適切な支援を行えるようにする。 ・学校の取組をホームページや関係機関と連携して発信することで、視覚障害教育についての理解、啓発を推進する。
		②地域や関係機関等に学校の様子を伝える活動を、年10回以上実施している。	教務主任	○幼児児童生徒の個人情報の取り扱いに留意しながら、盲学校の様子や教育活動について地域や関係機関等に伝えられるようにする。また、ホームページも活用し、効果的に発信する。	A	A	A	・ホームページを活用しながら、学校の様子や教育活動を伝えることができた。 ・学校だよりを作成し、学校周辺の地域に回覧して、情報発信することができた。	・学校が親身になって教育活動を行っている様子が伝わってくる。今の取組を続けていってほしい。	・今後も幼児児童生徒の個人情報の取り扱いに十分注意しながら、効果的な情報発信ができるようにする。
		③県内の自治体や視覚障害関係機関（視覚障害福祉センターや点字図書館等）と連携を密にし、啓発活動を行っていると感じる職員が80％以上いる。	センター・啓発	○ホームページやメールなどを活用し情報を発信する。 ○まゆだまネットなどの場を利用し、関係機関と連携を密にする。	A		A	・啓発動画（白杖歩行）を本校YouTubeにアップし、多くの視聴を得ることができた。 ・まゆだまネットに参加し関係機関や参加者と情報交換を行なえた。		・継続した取組となるよう係職員のスキルアップを図りたい。
	2　保護者、地域、関係機関との共通理解が深まり、有効な支援が行われていますか。	④PTA総会、役員会、保護者交流会、部会、教育懇談会などのPTA行事に参加し、内容に満足している保護者が80％以上いる。	渉外部	○役員同士が協力し合えるよう、また、保護者が参加しやすいような活動を企画する。 ○保護者同士が情報を共有し、学部を越えた繋がりがもてるような活動を企画する。	A	A	A	・PTA総会や各部会、保護者交流会など、抱き合わせ開催にし、参加しやすいようにした。 ・役員会は回数を減らし、役員で役割分担することで負担軽減を図った。	・学校と保護者が協力して、学校の教育活動を行っていく必要性を感じている。	・役員会の回数を見直し、PTA役員の負担軽減を図る。 ・PTA行事の抱き合わせ開催や日程を見直すなど、より参加しやすい行事を設定する。
		⑤地域の学校や関係機関と連携を図り、情報共有や交流などが十分に行われていると感じる保護者が80％以上いる。	センター・交流	○学校間交流や居住地校交流の推進・実施を図り、事前の情報交換を十分に行う。 ○感染防止に配慮しながら、地域の関係機関と情報交換・連携し、交流を推進する。	A	A	A	・児童生徒や保護者に居住地校交流や学校間交流を勧め、昨年度に比べ交流件数が3件増えた。 ・学校間交流や居住地校交流を行う上で、事前の情報交換を複数回行うことができた。	・幼児児童生徒数は減少しているが、交流に積極的でよい。オンラインを効果的に活用し、県外の学校との交流にも引き続き取り組んでほしい。	・居住地校交流や学校間交流を今後も継続していくと共に、県外の盲学校等とのオンライン交流も推進していく。
Ⅱ　地域の特別支援に関するセンター的な役割を果たしていますか。	3　視覚障害や視覚認知発達に課題のある幼児児童生徒等の教育について、助言援助に努めていますか。	⑥地域の視覚障害支援センターとして教育相談やキャリア支援などを実施し、関係機関との情報共有をして連携・協力体制を取れているケースが80％以上ある。	センター目の相談	○来校相談後の報告など、相談者の関係機関との情報共有を行うことで、支援・協力体制を強化する。 ○相談者や関係機関に対して、活用しやすい情報提供を行う。	A	A	A	・80％以上のケースで関係機関との情報共有を行うことができた。 ・相談者が活用しやすい資料や教材の紹介を行った。	・読み書きが苦手な児童生徒（ディスレクシア）の理解が進んでいない。目の使い方に係る問題もあるので、盲学校職員の専門性を活かして啓発に取り組んでいただけるとありがたい。	・視覚的困難さのある児童生徒に幅広く対応していくためにも、学校や医療・療育機関との連携をさらに深めていく。
		⑦地域支援・啓発活動として、学校見学の受け入れ、研修会の実施、講師派遣等の要望に80％以上応じている。	センター・啓発	○資料の送付による情報提供や、本校職員を講師として派遣するなど、視覚障害者についての理解を深めるための活動や学習を進める。	A		A	・市内外の小学校からの要望を受け、視覚障害者の理解を深める授業を行なえた。 ・授業では、作成した啓発動画を資料として活用した。		・講師派遣を含めた啓発のあり方について検討を継続していく。
Ⅲ　幼児児童生徒一人一人の実態に応じた適切な指導をしていますか。	4　個に応じたきめ細かな指導を行っていますか。	⑧幼児児童生徒一人一人の課題解決に向け取り組んでいると思う職員が80％以上いる。	生徒指導部部主事	○アンケートや面談を行い、得られた情報を分析し、課題の早期発見に繋げる。	A	A	A	・生徒指導アンケート結果から、面談が必要と判断した場合は面談に加え必要に応じて保護者への確認を徹底した。	・幼児児童生徒に寄り添った指導をしていて成果が出ている。	・アンケートと面談の情報共有をもとに、幼児児童生徒に寄り添う指導に繋がるように活用する。
		⑨幼児児童生徒のいじめ対策への取組が、保護者の80％以上に認められている。	生徒指導部	○いじめの早期発見に向け、各学期に1回のアンケート調査を実施する。 ○PTA総会において保護者に対し、本校のいじめ対策への取組についての説明をし、その内容の共有を図る。	A	A	A	・各学期に生徒指導アンケートを実施し、全てに目を通して面談や保護者からの聞き取りの記録は供覧して情報共有した。 ・PTA総会で学校のいじめ対策を説明し、職員に対して職員研修を通して学校の取組を周知した。		・いじめ対策基本方針、生徒指導アンケートについては、毎年生徒指導部内で内容変更が必要かどうかを検討する。
	5　指導内容の確実な定着を図る授業が行われていますか。	⑩個々のニーズに応じた教材や指導の工夫に努めていると思う保護者・職員が80％以上いる。	教科研究グループ	○丁寧な観察を行い、個々の特性を伸ばせるように指導方法の改善を図る。 ○ICT等を活用し、個別最適な学び、協働的な学びの充実を図る。	A	A	A	・各学部で年2回個別の指導計画検討会を実施し、教員間で情報を共有し指導内容を検討した。 ・各教科会議において、指導方法や課題を情報共有し、指導方法の改善を図った。 ・視覚支援機器や自立機器の整備点検をし、個々に合った機器を提供できるようにした。	・点字だけでなく、パソコン等での音声読み上げにも取り組んでほしい。大学では読む量が多い。2～4倍速で聞けるようになると、晴眼者より速く本を読み終えることができる。これは大きなメリットである。	・幅広い実態の幼児児童生徒へ対応するために、ICT活用を含めた効果的な指導方法を各教科・学部で情報共有しながら検討できるようにする。
		⑪一人一人の実態や指導の工夫について情報交換を行い、系統的な指導に努めていると思う職員が80％以上いる。	教科研究グループ	○「指導の工夫事例集」の動画づくりを行い、今まで積み重ねた工夫事例を共有・活用できるようにする。 ○群馬大学等外部専門機関と連携し、ケース検討会を実施することで、幼児児童生徒への指導力の向上に繋げる。	A	A	A	・「指導の工夫事例集」の動画づくりを通して、各教科研究グループで指導の工夫を共有することができた。 ・外部専門家派遣事業や群馬大学からの講師派遣を活用し、ケース検討会を複数回実施することができた。	・大学等の外部機関との連携はすばらしい。このような研修に保護者が参加することはできないか。参加ではなくとも、情報共有できるとよいのではないか。	・保護者参加型の研修も検討し、引き続き、大学等の外部機関と連携していく。
Ⅳ視覚障害教育の専門性がある特別支援学校を目指す取組みが行われていますか。	6　専門性の継承と深化に向けた研修や発信するための取組が行われていますか。	⑫専門性・指導力を高めるための研修を組織的・計画的に年3回以上実施している。	研修部・自立活動研究グループ	○幼児児童生徒の実態、指導面での課題に合わせて、点字、歩行、弱視教育、重複障害教育、ICT活用に関する校内研修やワークショップを実施する。	A	A	A	・小規模学習会を10回企画し、各教員のニーズに合わせて参加できるようにした。		・今後も各教員のニーズに合った学習会を企画し、参加できるようにしていく。
	7　専門性を高めるために、校務分掌や委員会などが組織体として機能をしていますか。	⑬ケース会議、授業研究、各学部及び寄宿舎における研修が、視覚障害研究・研修部が持つ専門性と連動して行われ、効果を上げていると感じる職員が80％以上いる。	教頭 研修部・自立活動研究グループ	○視覚障害研究・研修部の専門性を各学部及び寄宿舎における実際の指導・支援に生かせるように、情報共有を効果的に行う。	A	A	A	・全教員が教科研究グループ、自立活動研究グループ、寄宿舎のいずれかに所属し、定期的に研修を行い、その中で指導や支援について話し合い、検討することができた。		・積み上げた実践例や教材教具を継承できるよう、各研修を通して共有できるようにする。
		⑭学校評価による改善の取組が校務分掌と連携して進められていると感じる職員が80％以上いる。	教頭	○評価結果を分析し、担当の分掌で改善策を検討し、具体的な改善に繋げる。	A		A	・授業等評価アンケート、学校評価アンケートの結果を運営委員会、職員会議で共有し、その結果を踏まえて、各担当が業務改善を行った。		・学校評価が適切に機能するよう、具体的数値項目の設定、評価方法の改善を図る。
		⑮幼児児童生徒一人一人のニーズに応じた教育計画を立てる上で、校内教育支援委員会が機能していると感じる職員が80％以上いる。	教育支援委員会	○校内教育支援委員会で、学部を越えた全体的・長期的な視点で課題を共有し、指導・支援の適切な方向性を見出す。また、必要に応じて臨時校内教育支援委員会を開催する。	A	A	A	・年度当初の校内教育支援委員会で、全学部の新入生を中心に、実態や課題などの情報共有を行った。 ・高等部の教育課程の一部変更の際には、学部で十分に検討した後、職員会議で周知を図った。		・今後も学部を越えた情報共有に努めていくようにする。次年度は教育課程検討委員会を設置し、教育課程についても学部を越えて検討していきたい。
	8　障害に配慮した教育環境の整備が行われていますか。	⑯視覚障害などに配慮して校内の施設・設備の整備が行われていると感じる保護者・職員が80％以上いる。	管理部事務部	○危険な箇所や修繕してほしい場所を保護者アンケートや児童生徒アンケートで情報を集める。 ○保護クッションや点字ブロック・手すりなどの設備の点検を行い、必要に応じて、修繕をする。	A	A	A	・怪我や事故が起こる前に危険な箇所（滑り台、ブランコ、鉄棒）の点検・交換ができた。医療的ケア用に連絡システム（トランシーバー）を構築した。災害時用備蓄品の入替を適切に行った。水害に備えて排水溝の修繕を行った。北側駐車証の点字ブロックの修繕を予定している。		・以下の3つがアンケートの意見である。今後検討課題としたい。①北側駐車場の点字ブロックの修繕（4月上旬に完成予定）②南側駐車場の横幅が狭い③門が重い

群馬県立盲学校　学校評価一覧表（令和６年度版）

（様式）

羅針盤				方策	点検・評価		達成度	達成状況の分析	学校関係者評価	次年度の課題
評価対象	評価項目	具体的数値項目			自己評価	外部アンケート等	総合			
Ⅴ　健康や安全の確保に努めていますか。	9　健康に関する配慮や対応を適切に行っていますか。	⑰幼児児童生徒の健康状態や安全への対応が適切に行われていると感じる保護者・職員が80％以上いる。	健康指導部	○状況に応じて必要な感染症対策、熱中症対策を講じる。 ○健康診断事後指導を徹底する。 ○学部・保護者・寄宿舎と連携して健康状態を把握し、適切に対応する。 ○保護者・指導医・看護師・学校間の連絡、連携を密にし、医療的ケアを適切に行う。 ○学校給食を通して、食事の大切さや望ましい食習慣を身に付けさせ、健康教育を推進する。	A	A	A	・必要な時期に、イントラネットを利用して、職員に熱中症や感染症の対策について情報提供や注意喚起を行った。 ・健康診断の結果により、受診勧告を配付し、受診するよう家庭に連絡した。 ・学部・保護者・寄宿舎間で、情報を共有し連携を図った。 ・医療的ケアを適切に行い、事故等はなかった。 ・毎月の献立表や昼食時の放送で、食育等についての情報発信を行った。		・今後も、熱中症や感染症対策について情報発信、注意喚起を行い、職員の予防への意識を高め、幼児児童生徒の健康維持につなげていく。 ・性・エイズ講演会に中学部も参加するようにして、性教育の充実を図る。
	10　危機管理体制が確立され、緊急時への備えができていますか。	⑱緊急時の対応や施設・設備の安全に備えた訓練や点検が行われていると感じる職員が80％以上いる。	管理部 寄宿舎	○公仕が不在の場合などさまざまな場面を設定して避難訓練を実施する。 ○備蓄品のデータ管理を随時行う。 ○毎月の安全点検を行う。 ○職員の防災の知識向上を図る。	A		A	・避難訓練（地震・火災・水害・不審者）を実施して、課題を見つけて対応した。危機管理マニュアルや学校安全計画を見直して改善をした。減災のために必要な知識をイントラネットで全職員に周知した。	・災害時の対応は平時に行う。いつ災害が起こるか分からない。避難訓練を予告して実施するのは実践的ではない。平時から災害時の対応を考えておくことが重要である。 ・降雪等の災害時に学校がどう対応するのか、基準を明確にできるとよい。	・部主事不在や告知なしの訓練など様々な課題をクリアできるように内容を工夫する。 ・降雪時の危機管理マニュアルを作成する。
Ⅵ　将来の生き方に結びつく進路指導を行っていますか。	11　キャリア教育の視点から、指導内容を整理して系統的な指導を行っていますか。	⑲キャリア教育の視点に立って将来を見据えた系統的な指導が行われていると感じる職員が80％以上いる。	進路指導部	○「キャリア教育全体計画」を教員、保護者に周知して共通理解を図る。 ○キャリア教育の視点に立った具体的な指導・支援を授業に反映する。	A		A	・キャリア教育全体計画を保護者には年度当初に配布し、職員には年度当初の職員会議で提示し周知を図った。		・キャリア教育全体計画の周知を変わらず進める。 ・キャリア教育の視点から活用できる活動の検討を行う。
		⑳あんま・マッサージ・指圧師、はり師、きゅう師国家試験に全員合格する。	専攻科	○点墨境界域の生徒への指導法を模索し、学習や国試に対応できるスキル獲得を目指す。 ○定期試験や模擬試験は実際に即した内容や形態で行い、実力養成に努める。	A	B	A	・該当の生徒に対し、継続的な点字指導を行った他、音声パソコンやタブレットの使い方等相談に対応した。 ・国家試験に向けて各教科担当で指導を継続している。	・具体的数値項目が、「国家試験に全員合格する」だと、全員合格したか、しなかったかの二択になっている。再検討した方がよいのではないか。	・国家試験全員合格をめざす（必須目標）。 ・定期試験を原則四者択一問題にし、音声ユーザーや点字学習中の生徒でも学習の成果を発揮しやすいようにする。定期的にこの方法の成果と課題を検討し、教育の充実を図っていく。
	12　保護者、関係機関との連携のもとに発達段階に応じた進路指導を行っていますか。	㉑発達段階や実態に応じて、一人一人の将来へ向けての指導（あいさつや清掃等の指導も含む）が行われていると感じる保護者・職員が80％以上いる。	進路指導部	○発達段階や実態に応じた進路行事を検討する。 ○各関係機関との連携を深め、一人一人の実態に合った進路指導を実現する。 ○進路講話、「進路だより」等で進路情報の提供を積極的に行う。	A	A	A	・各学部において適切に進路行事が実施された。 ・必要に応じて関係機関と連記をとりつつ進路指導を行えた。 ・進路だよりの発行により情報提供ができた。		・大学受験希望を考慮して情報提供を行う。 ・新しい求人情報の収集について検討する。
Ⅶ　将来の自立に結びつく寄宿舎指導を行っていますか。	13　身辺自立・社会自立に向けての指導を個に応じて行っていますか。	㉒身辺自立や社会自立に向けた指導が、一人一人に応じて個別に行われていると感じる保護者・職員が80％以上いる。	寄宿舎自立研修グループ	○児童生徒の実態を把握し、それぞれに合った生活自立、余暇の充実に向け、生活体験や社会体験を実施する。 ○ホームページへの掲載や寄宿舎便り等を通じて、寄宿舎生活における具体的な取組状況を発信する。	A	A	A	・児童生徒の目標に応じて、場所や内容を一緒に考え、個別または集団で、複数回社会体験を実施した。 ・各棟ごとに、日頃の生活の様子や行事の様子などの写真を掲載したお便りを作成した。ホームページにも行事ごとに様子を掲載した。	・学校でも寄宿舎でも、子供時代しかできない経験をする機会を作っていることはとてもすばらしいので継続してほしい。	・児童生徒の実態に応じて様々な取組内容を共に考え、段階を踏んでステップアップしていけるようにする。 ・今後も各棟のお便り、各種行事のホームページ掲載を継続して取り組み、情報発信をしていく。